

**受益者の皆様へ**

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略 世界分散ファンド」は、2026年2月24日に第19期決算を行いました。

当ファンドはルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を活用し、幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

**<閲覧方法>**

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択

**ロボット戦略 世界分散ファンド**  
**愛称:資産の番人**

商品分類（追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型））

第19期（決算日 2026年2月24日）  
作成対象期間：2025年8月23日～2026年2月24日

第19期末（2026年2月24日）	
基準価額	9,646円
純資産総額	3,342百万円
第19期	
騰落率	17.4%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

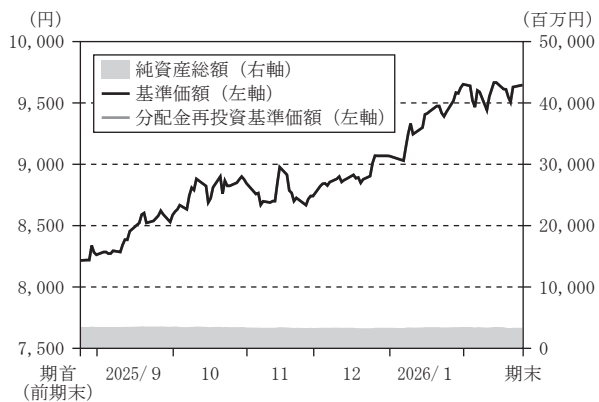
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

## 基準価額等の推移



第19期首：8,215円

第19期末：9,646円（既払分配金0円）

騰落率：17.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」において、株式やコモディティ・セクターなどがプラス寄与となったことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	18.8%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.2

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025/8/23～2026/2/24		
	金額	比率	
平均基準価額	8,858円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社) ( 受託会社)	46円 ( 19) ( 25) ( 1)	0.516% (0.213) (0.286) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用)	1 ( 1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	47	0.525	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

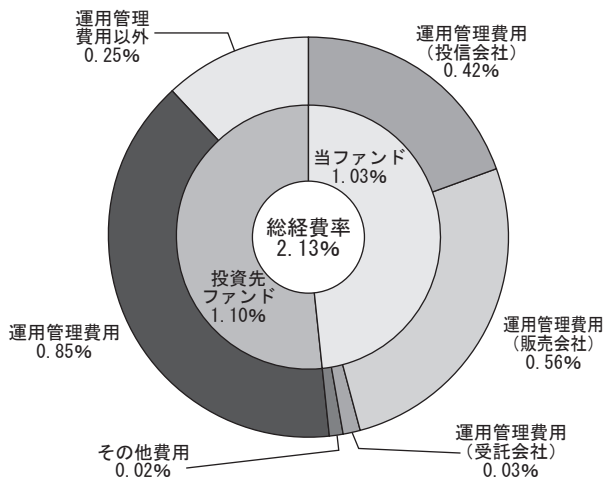
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.13%です。



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①当ファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.25%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年2月22日 期初	2022年2月22日 決算日	2023年2月22日 決算日	2024年2月22日 決算日	2025年2月25日 決算日	2026年2月24日 決算日
基準価額 (分配前) (円)	10,914	9,946	10,600	9,886	8,838	9,646
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100	200	100	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△ 8.0	8.6	△ 5.8	△ 10.6	9.1
純資産総額 (百万円)	13,579	9,180	7,771	6,590	4,225	3,342

- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 投資環境

---

### ■ 株式市場

期初より米国での利下げ期待の高まりや日本での財政拡張的な政策への期待などから、株式市場は堅調な展開となりました。2025年10月には、米中関係の悪化懸念から株式市場が調整する局面も見られたものの、その後は米中関係悪化懸念が後退するなか、株式市場は上昇に転じました。11月にはFRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派的な発言などから株式市場は軟調な展開となったものの、12月には米国でのインフレ懸念の後退などを受け株式市場は上昇しました。2026年1月以降は、米国ではテクノロジー株が軟調となる一方、高市政権の積極的財政政策への期待が高まるなか、日本株が期末にかけて堅調な展開となりました。

### ■ 債券市場

期初から2025年10月にかけては、米国の利下げ期待の高まりや米中の関係悪化懸念などを受けて欧米の金利は低下基調で推移しました。11月以降は日本での経済対策に伴う財政悪化への警戒や日銀の利上げ期待の高まりから、2026年1月にかけて日本の長期金利は大きく上昇し、欧米金利も上昇しました。2月以降はテクノロジー株の下落など投資家のリスク回避の動きも見られ、期末にかけて金利は低下しました。

### ■ 為替市場

主要通貨に対して円安が進む展開となりました。日本での新政権による緩和的な金融政策への期待や財政拡張への警戒感などから2026年1月半ばにかけて主要通貨に対して円安基調で推移しましたが、1月後半に当局による為替介入への警戒感が高まったことなどから期末にかけては円高の展開となりました。

### ■ コモディティ市場

原油価格は、ロシア・ウクライナの和平協議の進展期待などから2025年12月にかけて下落基調となりましたが、2026年1月以降はイランなどの地政学リスクの高まりから期末にかけて上昇しました。金価格は、ポジション調整の動きなどから大きく変動する局面も見られたものの上昇基調で推移しました。

### ■ 国内短期金融市況

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の0.42%から期末は0.76%となりました。期中においては、日銀の追加利上げに対する思惑や日本の財政悪化懸念、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### ■ 当ファンド

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

### ■ マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ること、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行いました。

### ■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

国庫短期証券を50%超組入れました。残りの資産については、コール・ローン等で運用を行いました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2025年8月23日 ～2026年2月24日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	780

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

### ■ マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）

主として先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を投資対象とし、システムチック運用により、買建（ロング）ポジションと売建（ショート）ポジションを取ることで、市場の上昇および下落双方の局面においても収益を追求することを目的として運用を行います。

### ■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀は利上げ姿勢を維持していくことが見込まれ、国内金利は比較的底堅く推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

## お知らせ

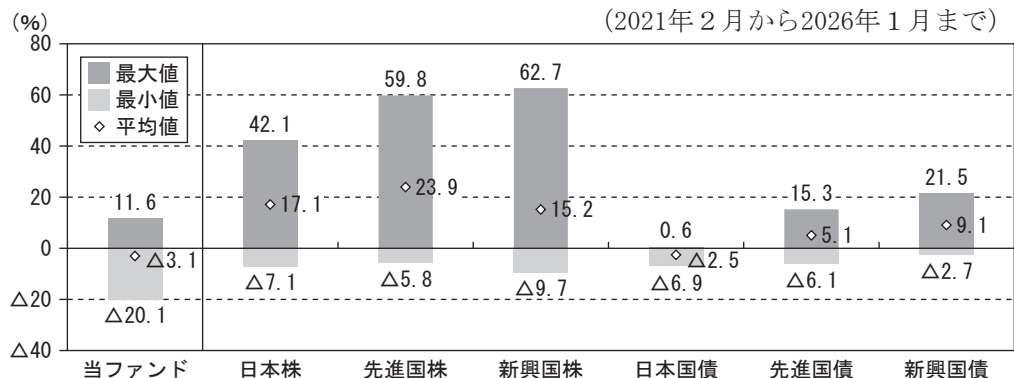
2025年11月22日適用で、信託期間を延長し、2031年8月22日までとする信託約款の変更を行いました。

### 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年9月30日から2031年8月22日まで	
運用方針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ・日本円クラス（ヘッジ付）	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ・インデックス・スワップ取引等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分配方針	毎決算時（2月と8月の22日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 【参考情報】

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI国債※4

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCIエマーゼィング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマーゼィング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

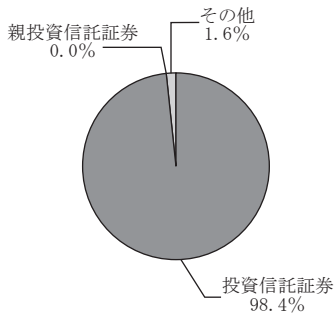
# 当該投資信託のデータ

## 当該ファンドの組入資産の内容

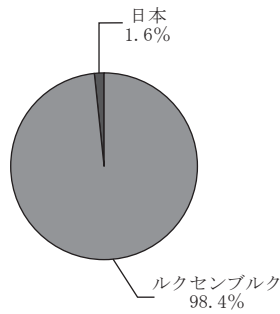
### ■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2026年2月24日
	比率
マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）	98.4%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0
その他	1.6

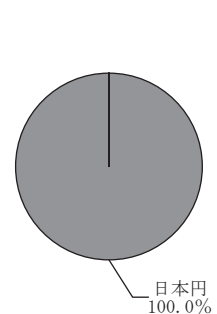
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。  
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 純資産等

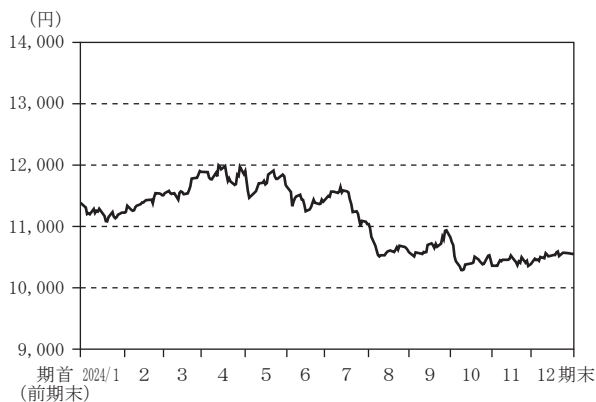
項目	当期末
	2026年2月24日
純資産総額	3,342,539,475円
受益権総口数	3,465,331,301口
1万口当たり基準価額	9,646円

(注) 期中における追加設定元本額は17,155,618円、同解約元本額は799,728,816円です。

## 組入上位ファンドの概要

マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブー日本円クラス（ヘッジ付）（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

### ■ 基準価額の推移



### ■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

以下は、「マン・AHL・アルファ・コア・オルタナティブ」の状況です。

### ■ 組入銘柄

(組入銘柄数：7銘柄)

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Bill 0% 24/04/25	USD	9.9%
United States Treasury Bill 0% 23/01/25	USD	8.0
United States Treasury Bill 0% 16/01/25	USD	5.0
United States Treasury Bill 0% 10/04/25	USD	5.0
United States Treasury Bill 0% 15/05/25	USD	4.9
United States Treasury Bill 0% 29/05/25	USD	4.9
United States Treasury Bill 0% 05/06/25	USD	3.9

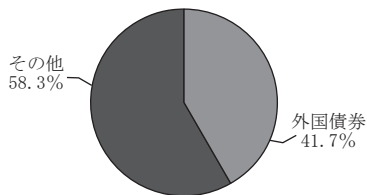
### ■ 為替先渡取引（上位10銘柄）

通貨		比率
買い	売り	
EUR	USD	45.3%
JPY	USD	39.5
USD	KRW	27.3
GBP	USD	21.3
USD	JPY	20.5
USD	CAD	18.3
USD	CNY	13.2
USD	SGD	13.0
USD	EUR	12.8
KRW	USD	11.9

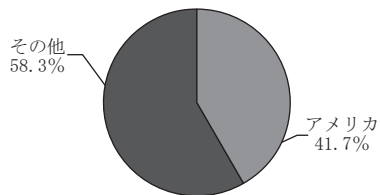
## ■ 先物取引（上位10銘柄）

買い			売り		
銘柄名	通貨	比率	銘柄名	通貨	比率
Euro-BTP Future	EUR	6.2%	Euro-OAT Future	EUR	4.8%
DAX INDEX Future	EUR	3.8	LONG GILT Future	GBP	4.2
S&P/TSX 60 IX Future	CAD	3.6	AUST 10Y BOND Future	AUD	3.8
S&P500 EMINI Future	USD	2.8	EURO-BUND Future	EUR	3.7
NASDAQ 100 E-MINI	USD	2.7	US LONG BOND	USD	3.4
TAIEX Future	TWD	2.5	US ULTRA BOND	USD	2.5
MSCI SING IX ETS	SGD	2.5	KOSPI2 INX Future	KRW	1.3
NIKKEI 225	JPY	2.4	CAN 10YR BOND Future	CAD	0.9
FTSE TAIWAN INDEX	USD	2.2	KOREA 10YR BND Future	KRW	0.9
TOPIX INDX Future	JPY	2.1	MSCI EAFE	USD	0.8

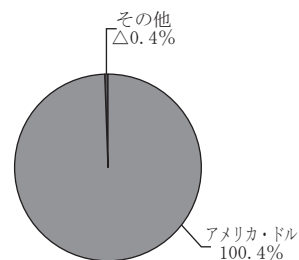
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分のデータは監査報告書等の入手可能な直近の決算日（2024年12月31日）現在のものです。日付は現地基準日です。

(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 通貨別配分は一部マイナス表示となっており、正確に表示されておりません。

(注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。





T&Dアセットマネジメント株式会社